



2026年3月25日

各 位

会 社 名 株式会社トクヤマ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 横田 浩  
(コード番号 4043 東証プライム)  
問合せ先 広報・IR グループリーダー 中野 哲也  
(TEL 03-5207-2552)

セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式の譲渡に伴う  
完全子会社の設立および会社分割（簡易吸収分割）ならびに当該完全子会社株式の  
譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、セメント・固化材の国内販売事業および一部連結子会社株式を吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により当社完全子会社として新たに設立する子会社（以下「新会社」といいます。）に承継させた上で、新会社の発行済株式の全てを太平洋セメント株式会社（以下「太平洋セメント」といいます。）に譲渡（以下「本株式譲渡」といい、本吸収分割および本株式譲渡を総称して「本取引」といいます。）することを決定し、本日付で太平洋セメントとの間で株式譲渡契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本取引は、国内の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが条件となります。

また、本吸収分割は新設する当社の完全子会社を分割承継会社とする簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 目的

当社は1938年より普通ポルトランドセメントの製造を開始してセメント事業に参入しました。これは、当社の創業事業であるソーダ灰（炭酸ナトリウム）の製造プロセスで大量に発生する炭酸カルシウムを主成分とするマッド（廃泥）や自家発電設備から出る石炭灰をセメントの主要原料とする再資源化が目的でした。

1960年には、徳山製造所内にセメント専用工場となる南陽工場が完成し、その後はエネルギー効率向上のため製法転換を図るとともに、品種の多様化（普通ポルトランドセメント・早強ポルトランドセメント・高炉セメントなど）により、日本の高度経済成長時の港湾・道路・住宅向けの需要を取り込んで事業の拡大を進めてまいりました。

しかしながら、日本国内のセメント需要は、1990年度の約8,629万トンピークに現在まで減少を続けており、当社は構造改革の一環として2024年度にセメントの製造体制を縮小、キルン3系列のうち1系列を停止して2系列体制に移行しました。

今後のセメント需要の見通しにつきましては、国内人口の減少、公共投資の縮小、ストック型社会への移行等に伴う漸減が余儀なくされると推察される中、当社はセメント事業のあるべき姿を慎重に検討してまいりました。その結果、国内最大手のセメントメーカーである太平洋セメントにセメントおよび固化材の国内販売事業ならびに当社の連結子会社であるトクヤマ通商株式会社と株式会社トクヤマエムテックの全ての発行済株式（以下「本吸収分割対象」といいます。）を承継させることを決定し、当該承継が完了する 2028 年度を目途に、セメントおよび固化材の製造を停止する検討に着手してまいります。

当社は、本吸収分割対象に関する権利義務を本吸収分割により新会社に承継させた上で、太平洋セメントに新会社の全ての発行済株式を譲渡いたしますが、当該株式譲渡後の一定の期間は、従前から当社でセメントの販売事業に携わっている社員は新会社に出向させて顧客との取引関係の維持に最大限務めることで太平洋セメントと合意しております。

なお、海外向けのセメント販売事業（輸出）については、2028 年度を目途としたセメントの製造停止の検討に着手することに合わせて、販売契約の見直しを行い、取引量を順次縮小してまいります。

現在、当社の南陽工場で処理している社内廃棄物については、概ね全量を太平洋セメントで処理することで合意しておりますが、社外から受け入れている廃棄物につきましては、品目ごとに排出元と協議を行い、誠実に対応してまいります。また、当社が保有するセメントおよび固化材の製造設備については、窯業系・廃棄物系の新規事業への転用も含めて活用方法を検討します。

当社は、中期経営計画 2025 において「電子」「健康」「環境」分野を成長事業と位置づけ、2030 年度には成長事業の売上高比率 60%以上を目指し事業ポートフォリオの転換を進めています。本取引の実行により、南陽工場を有する徳山製造所のあり方や構造は大きく変わることになりますが、更なる構造改革と体質転換を進めて競争力の強化を図るとともに、成長事業への資源配分を進めてまいります。

## 2. 新会社の概要

(1) 名称	未定
(2) 所在地	山口県周南市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	セメント・固化材の販売
(5) 資本金	1 百万円（予定）
(6) 設立年月日	2026 年 7 月 1 日（予定）
(7) 大株主および持株比率	株式会社トクヤマ 100%（注）

（注）本株式譲渡後は、太平洋セメントが新会社株式の 100%を保有する予定です。

### 3. 会社分割の概要

#### (1) 会社分割の要旨

##### ① 会社分割の日程

吸収分割契約承認の取締役会決議日	2026年度第1四半期（予定）
吸収分割契約締結日	同上（予定）
吸収分割効力発生日	2026年10月1日（予定）

（注）本吸収分割は会社法第 784 条第 2 項に規定する簡易吸収分割の要件を満たすため、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

##### ② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割です。

##### ③ 分割会社に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、新会社は、承継する権利義務の対価として、当社に対して普通株式 1 株（予定）を交付いたします。

##### ④ 本吸収分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

##### ⑤ 会社分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

##### ⑥ 承継会社が承継する権利義務

新会社は、本吸収分割の効力発生日において、吸収分割契約に定める当社の本吸収分割対象に関する資産、負債、契約上の地位および権利義務等を承継いたします。

##### ⑦ 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において新会社が負担すべき債務について、履行の見込みの問題はないと判断しております。

## (2) 会社分割当事会社の概要

	吸収分割会社 (2025年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (2026年3月25日現在未設立)
(1) 名称	株式会社トクヤマ	未定
(2) 所在地	山口県周南市御影町1番1号	山口県周南市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 横田 浩	未定
(4) 事業内容	無機・有機工業薬品、セメント・建材、電子材料、ライフサイエンス、環境事業各種製品の製造・販売	セメント・固化材の販売
(5) 資本金	10,000 百万円	1 百万円 (予定)
(6) 設立年月日	1918年2月16日	2026年7月1日 (予定)
(7) 発行済株式数	72,088,327株	未定
(8) 決算期	3月31日	3月31日 (予定)
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託 15.97% 銀行株式会社 (信託口) 株式会社日本カストディ銀行 6.26% 銀行 (信託口) 日本生命保険相互会社 (常 3.01% 任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行) JPモルガン証券株式会社 2.79% 株式会社山口銀行 (常任代 2.21% 理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) 明治安田生命保険相互会社 2.06% (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行) BNY GCM CLIENT ACCOUNT 2.05% JPRD AC ISG (FE-AC) (常 任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行) トクヤマ従業員持株会 1.97% STATE STREET BANK AND 1.81% TRUST COMPANY 505223 (常 任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部) NORTHERN TRUST GLOBAL 1.74% SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	株式会社トクヤマ 100.00%

(参考) 新会社に吸収分割で承継する当社の連結子会社

	トクヤマ通商株式会社 (2025年3月31日現在)	株式会社トクヤマエムテック (2025年3月31日現在)
(1) 名称	トクヤマ通商株式会社	株式会社トクヤマエムテック
(2) 所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-16 KDX新日本橋駅前ビル4F	東京都中央区日本橋本町4-8-16 KDX新日本橋駅前ビル3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 藤川 和哉	代表取締役 社長 浅田 孝司
(4) 事業内容	セメント・生コンクリート・コンクリート製品・各種建材製品等、土木・建設に関わる資材の販売等	建設資材（建築資材、土木資材）の製造販売およびコンクリートの補修、補強工事
(5) 資本金	9,500万円	5,000万円
(6) 設立年月日	1966年12月21日	1978年12月18日
(7) 発行済株式数	58,000株	100,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	株式会社トクヤマ 100.00%	株式会社トクヤマ 100.00%

(10) 吸収分割会社の最近3年間の財政状態および経営成績			
決算期	株式会社トクヤマ（連結）		
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産(百万円)	241,602	259,948	273,858
連結総資産(百万円)	478,342	457,360	476,207
1株当たり連結純資産(円)	3,189.01	3,464.47	3,635.62
連結売上高(百万円)	351,790	341,990	343,073
連結営業利益(百万円)	14,336	25,637	29,968
連結経常利益(百万円)	14,783	26,292	29,588
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,364	17,751	23,388
1株当たり連結当期純利益(円)	130.15	246.72	325.08

(注) 新会社は2026年3月25日現在において未設立であるため、確定した事業年度はありません。

(3) 分割する事業の概要

① 分割する事業の内容

セメント・固化材の国内販売およびセメント関連製品の国内製造・販売

② 分割する事業の経営成績（2025年3月期）

	分割する事業 (A)	連結成績 (B)	比率 (A/B)
売上高	44,704 百万円	343,073 百万円	13.0 %

③ 分割する資産、負債の項目および帳簿価額（2025年3月31日）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	20,023 百万円	流動負債	15,882 百万円
固定資産	1,676 百万円	固定負債	1,789 百万円
資産合計	21,700 百万円	負債合計	17,671 百万円

(注) 上記金額は2025年3月31日時点の当社の連結貸借対照表をもとに算出したものであり、実際に分割する資産・負債の金額は上記金額に効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

(4) 会社分割後の状況

本吸収分割による、当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期の変更はございません。また、当社は本株式譲渡の実行日をもって新会社の全ての発行済株式を太平洋セメントに譲渡いたします。

4. 株式譲渡の概要

(1) 異動の理由

前記「1. 目的」に記載のとおりです。

(2) 異動の方法

当社は、本吸収分割対象を新会社に対して本吸収分割により承継させた後に、当社の保有する新会社の全ての発行済株式を太平洋セメントに譲渡いたします。

(3) 譲渡する子会社の概要

前記「2. 新会社の概要」に記載のとおりです。

(4) 株式譲渡先の概要（2025年3月31日現在）

(1) 名称	太平洋セメント株式会社	
(2) 所在地	東京都文京区小石川一丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田浦 良文	
(4) 事業内容	セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他	
(5) 資本金	86,174 百万円	
(6) 設立年月日	1881年5月3日	
(7) 連結純資産	676,124 百万円	
(8) 連結総資産	1,423,695 百万円	
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 18.0% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 6.4% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 6.2% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.5% JP MORGAN CHASE BANK 385864 2.5% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 1.5% JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.4% 明治安田生命保険相互会社 1.4% 株式会社みずほ銀行 1.3% BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC 1.3%	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間でセメント製品に係る物流提携を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(5) 譲渡株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式	100.0%（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	所有株式の全て
譲渡金額	37,000百万円（注）
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）

（注）実際の譲渡金額は、本日付で締結いたしました株式譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格を調整した金額となる予定です。

(6) 株式譲渡の日程

取締役会決議日	2026年3月25日
株式譲渡契約日	2026年3月25日
株式譲渡実行日	2026年10月1日（予定）

## 5. 今後の見通し

本吸収分割、本株式譲渡による当社業績に与える影響につきましては、今後お知らせすべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上

### 注意事項：

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。